

株式取扱規程

株式会社N I T T A N

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 当会社の株式に関する取扱いについては、定款第 11 条の規定に基づきこの規程によるほか、法令並びに株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）がその振替業に関し定めた規則及び振替業の業務処理の方法及び口座管理機関の定め（以下「機構等の規則等」という。）による。

(株主名簿管理人)

第 2 条 当会社の株主名簿管理人及び同事務取扱場所は、次のとおりとする。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第 2 章 株主の権利の行使方法等

(書面交付請求及び異議申述)

第 3 条 会社法第 325 条の 5 第 1 項に規定された株主総会参考書類等の電子提供措置事項を記載した書面の交付の請求（以下「書面交付請求」という。）及び同条第 5 項に規定された異議の申述をするときは、書面により行うものとする。

- ② 前項の書面交付請求を行う場合は、株主名簿管理人を通じて行うか、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて行うものとする。
- ③ 第 1 項の書面交付請求について、株主名簿管理人を通じて行う場合は、株主名簿管理人の定めるところによるものとする。
- ④ 書面交付請求の日から 1 年を経過したときは、当会社は、書面交付請求をした株主に対し、書面交付を終了し、かつ、これに異議がある場合には当会社が定めた 1 か月以上の期間内に異議を述べるよう通知することがある。同通知に対し、会社が定めた期間内に異議を述べなかった場合には、同期間の経過をもって、書面交付請求の効力を失うものとする。

(少数株主権等の行使方法)

第 4 条 法令の定めによる少数株主権等の行使は、第 4 章及び第 5 章に規定する場合を除き、当社の定める書式により当社に対して、書面をもって行わなければならない。この場合、当社は、株主に対して、個別株主通知の申出を受付けた口座管理機関の発行する受付票及び本人確認書類の提出を求めることができる。

(代理人による請求等)

第 5 条 この規程による請求、通知又は届出を代理人によって行うときは、代理権を証明する書面を提出するものとする。

② この規程による請求、通知又は届出を行うに際し、保佐人又は補助人の同意を必要とするときは、同意を証明する書面を提出しなければならない。

(証明書類又は保証人)

第 6 条 この規程による請求、通知又は届出その他当社において必要と認めるときは、証明書類の提出又は保証人の保証を求めることができる。

第 3 章 届出事項

(常任代理人又は仮住所)

第 7 条 株主が常任代理人又は株主に対する通知を受けるべき仮住所を定めるときは、当社に対し、口座管理機関を通じてその旨を届け出なければならない。

② 株主の住所が外国にあるときは、前項による届出を行わなければならない。

③ 第 1 項による常任代理人又は株主に対する通知を受けるべき仮住所に変更があったときは速やかにその旨を届け出なければならない。

第 4 章 単元未満株式の買取請求の取扱い

(請求の方式)

第 8 条 単元未満株式の買取を請求するときは、機構等の規則等に定められた方法により口座管理機関を経由して行う。

② 前項の請求の効力は、請求書（請求事項を記録した電磁的記録を含む。）が第 2 条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に提出された時に生ずる。

(1株当たりの買取価格)

第 9 条 前条による買取請求の効力発生の日（以下「買取請求日」という。）の株式会社東京証券取引所の開設する市場（以下「東京市場」という。）における最終価格（以下「終値」という。）をもって、1株当たりの買取価格とする。

- ② 買取請求日に、東京市場において売買取引がないときは、その翌日の東京市場における最初にされた売買取引の成立価格（以下「始値」という。）とし、売買取引がないときは、その翌日以降同様とする。

(買取代金の支払)

第 10 条 単元未満株式の買取請求による買取代金は、その請求に係る株式数に、前条により決定した1株当たりの買取価格を乗じた額とする。

- ② 買取代金は、前条による買取価格決定の日から遅滞なく買取請求者に支払う。
- ③ 買取請求者は、買取代金について送金方法を指定し又は代理受領者を定めることができる。

(買取株式の移転)

第 11 条 買取請求に係る単元未満株式は、当社が前条による買取代金を支払った日に当社の口座への振替をする。

- ② 前条第3項により、買取代金について送金方法が指定された請求に係る単元未満株式については、送金手続完了日をもって当社の口座への振替をする。

第 5 章 単元未満株式の買増請求の取扱い

(請求の方式)

第 12 条 単元未満株式の買増しを請求するときは、機構等の規則等に定められた方法により口座管理機関を経由して行い、第 14 条に定める買増代金を支払う。

- ② 前項の請求の効力は、請求書（請求事項を記録した電磁的記録を含む。）が第 2 条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に提出された時に生ずる。ただし、第 16 条に定める場合はこの限りでない。

(請求可能な期間)

第 13 条 前条による单元未満株式の買増請求の取扱いは、権利確定のために設けられる基準日の 10 営業日前の日から当該基準日までの間は停止する。

② 前項のほか、当社が必要と認めるときは、買増請求の取扱停止期間を定めることができる。

(1株当たりの買増価格及び買増代金)

第 14 条 第 12 条による買増請求の効力発生日（以下「買増請求日」という。）の東京市場における終値をもって 1 株当たりの買増価格とする。

② 買増請求日に、東京市場において売買取引がないときは、その翌日の始値とし、その翌日以降同様とする。

③ 第 1 項の 1 株当たりの買増価格に請求に係る買増株式数を乗じた金額を買増代金という。

(買増株式の移転)

第 15 条 買増請求に係る单元未満株式は、当社が前条による買増代金の受領を確認した日に買増請求者の口座への振替の申請をする。

(買増請求の制限)

第 16 条 第 12 条の買増請求日に、当社がその請求により譲渡すべき株式を有しないときは、その請求に応じない。

附 則

第 1 条 この規程の変更は、取締役会の決議による。

以上